

事務事業名	栃木県市町村情報化推進協議会参画事業				担当	総務部 情報政策課 情報管理係		
政策名	A	暮らしやすさが実感できるまちづくり			増補版施策名			
施策名	6	地域情報化の推進			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成 3 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	栃木県市町村情報化推進協議会会則							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	1. 一般管理費				
事業概要	栃木県市町村情報化推進協議会は、情報化の進展に対応するため、情報化に関する諸問題について調査研究を行うとともに、県及び県内市町の連絡調整及び情報の交流を行い、地域情報化の円滑かつ着実な推進を図ることを目的とし、平成3年5月20日に設立された。事務局を栃木県経営管理部情報システム課に置き、会員は栃木県及び県内自治体、特別会員は栃木県市長会及び栃木県町村会である。本協議会の実施事業として、以下の4事業がある。 ・電子自治体推進事業 ・調査研究事業 ・情報提供事業（セミナー、講演会） ・情報交流事業（メーリングリスト運用） なお、本事業の事業費は、参画のための各市町村からの負担金であったが、平成22年度からは負担金を徴収せず、地域情報化及び電子自治体の取組みを進めるための情報化推進事業と、会員の情報化に関する知識向上のための情報提供事業を中心に実施することになった。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 ・LGWIANに関する連絡調整 ・自治体クラウド、電子自治体の推進 ・栃木県情報セキュリティクラウドの連絡調整 32年度計画 ・LGWIANに関する連絡調整 ・自治体クラウド、電子自治体の推進 ・栃木県情報セキュリティクラウドの連絡調整	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
ア	各種事業の開催・参加回数	回	15	11	11	10	10	
イ								
ウ								
エ								
オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 ・協議会会員 ・各種情報化関連事業の数 ・参加市町村の数	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
ア	県内自治体の情報化担当職員数	人	142	142	145	145	145	
イ	情報化関連実施事業数	事業	2	2	2	2	1	
ウ	参加市町村の数（事務局含む）	団体	26	26	26	26	26	
エ								
オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 県内自治体が直面する、情報化関連施策等に対する諸問題について、連絡調整及び情報交換を行い、地域情報化の円滑かつ着実な推進を図る。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
ア	検討した情報化関連施策の実施率	%	100	100	100	100	100	
イ								
ウ								
エ								
オ								
④ 結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 県内の各自治体において、統一のとれた地域情報化を推進し、地域住民が等しくITの恩恵を受けられるようにすること。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
ア	通信利用動向調査人口普及率（総務省）	%	83.5	80.9	79.8			
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	80	80	80	80	80
		人件費計(B)	千円	332	332	334	323	323
トータルコスト(A)+(B)		千円	332	332	334	323	323	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	栃木県内における、地域情報化の円滑かつ着実な推進を図るため、平成3年5月20日に設立された。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどのように変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・西暦2000年に、政府はミレニアムプロジェクトを閣議決定し、世界最先端のIT国家になることを掲げた。 ・電子自治体の構築に向けて、サービス内容や実現手法についての調査・検討が必要となった。 ・西暦2010年度までにブロードバンドゼロ地区を解消するとの方針が出された。 ・ICTの進展に伴い、利活用の範囲も拡大している。 ・サイバー犯罪も年々巧妙化しており、セキュリティ対策も変化している。 ・社会保障・税番号制度の導入により、各自治体で構築していたネットワークの一部を県のセキュリティクラウドに集約する「自治体セキュリティクラウド」の導入など、県内全自治体で取り組む事業が発生している。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	県内自治体どうして、ある程度統一された情報化施策を持つ事は望ましいことと思う。（各市町担当者）